

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL <http://www.synclaver.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,093	△35.3	△539	—	△532	—	△340	—
24年3月期第2四半期	3,235	△15.8	△168	—	△161	—	△129	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △343百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△93.56	—
24年3月期第2四半期	△35.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	6,435	1,620	25.2	445.45
24年3月期	6,739	1,964	29.1	539.78

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,620百万円 24年3月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,630	37.0	280	—	260	—	150	—	41.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	4,033,780 株	24年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	395,138 株	24年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	3,638,642 株	24年3月期2Q	3,638,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連需要などを背景に底堅く推移しており、公共投資や設備投資で持ち直しの動きが見られましたが、海外経済は未だ減速した状態にあり、欧州債務危機からの金融不安や長期化する円高などの影響で、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数※が平成24年6月末現在で2,783万世帯（平成23年6月末の加入者数は2,736万世帯）、普及率※は総世帯の51.4%になり、ケーブルインターネットの加入者数も平成24年6月末には595万世帯（平成23年6月末の加入者数は573万世帯）と増加しております。また、前年度はデジタル投資の一巡などから設備投資の減退がありましたが、通信会社との対抗のため、設備をFTTH（光ファイバによる家庭向け通信インフラ）へと移行する事業者が増え、設備投資意欲は徐々に回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連機器や高速インターネットシステム及びプライマリ電話システムに加え、ケーブルWi-Fiシステム（ケーブル向け無線LANアクセスポイント及びコントローラ）、有線・無線告知放送システムの展開を進め、また、新たに館内デジタル自主放送システム（OFDM変調器）の提供を開始いたしました。しかしながら今年度の受注高は回復したものの、前年度後半の受注減少が影響し、連結売上高は2,093百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業損失は539百万円（前年同四半期は168百万円の損失）、経常損失は532百万円（同161百万円の損失）、四半期純損失は340百万円（同129百万円の損失）となりました。

※総務省発表の「ケーブルテレビの現状 平成24年1月」より、加入者数と普及率がRF方式とIPマルチキャスト方式の合計に変更されております。

（参考）平成25年3月期第2四半期の連結受注状況（％表示は対前年同四半期増減率）

	受注金額		受注残高	
	百万円	％	百万円	％
25年3月期第2四半期	4,246	50.4	2,970	108.6
24年3月期第2四半期	2,824	△44.8	1,423	△47.4
（参考）24年3月期	5,282		816	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が633百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が108百万円増加し、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に長期借入金42百万円、退職給付引当金が44百万円増加し、社債が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失340百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	530
受取手形及び売掛金	399	494
完成工事未収入金	1,207	573
商品及び製品	503	722
仕掛品	27	56
未成工事支出金	37	88
原材料及び貯蔵品	201	217
その他	332	480
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	3,579	3,163
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,741	2,780
減価償却累計額	△2,268	△2,307
有形固定資産合計	2,027	2,027
無形固定資産	90	84
投資その他の資産		
その他	1,040	1,159
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,036	1,155
固定資産合計	3,154	3,267
繰延資産	5	4
資産合計	6,739	6,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622	731
工事未払金	285	209
短期借入金	300	100
1年内返済予定の長期借入金	603	605
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	4	3
賞与引当金	116	96
工事損失引当金	1	0
その他	226	414
流動負債合計	2,251	2,250
固定負債		
社債	240	195
長期借入金	1,021	1,063
退職給付引当金	1,258	1,303
その他	2	1
固定負債合計	2,523	2,563
負債合計	4,775	4,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,248	908
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,943	1,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△6
為替換算調整勘定	22	24
その他の包括利益累計額合計	20	18
純資産合計	1,964	1,620
負債純資産合計	6,739	6,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,235	2,093
売上原価	2,310	1,586
売上総利益	925	506
販売費及び一般管理費	1,093	1,046
営業損失(△)	△168	△539
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
為替差益	4	1
受取保険金	2	6
その他	6	4
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	1	0
営業外費用合計	13	11
経常損失(△)	△161	△532
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	37	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△533
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△71	△195
法人税等合計	△69	△193
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129	△340
四半期純損失(△)	△129	△340

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△129	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△5
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	19	△2
四半期包括利益	△109	△343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109	△343

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。